

1.「独立行政法人 経済産業研究所」の組織・業務の見直しについて

経済産業研究所が第1期中期目標期間(平成13年4月～平成18年3月の5年間)の終了を迎えるに当たって、これまでの成果を総括し、組織・業務全般の見直しを行う。

経済産業研究所は、「内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究等を効率的かつ効果的に行うとともに、その成果を活用することにより、我が国の経済産業政策の立案に寄与する」ことを目的(経済産業研究所法第3条)に、平成13年4月に設立。

「経済産業省」と「経済産業研究所」の役割

経済産業省

時節時節で変動する多様な政策課題に的確に対応し、活力ある経済社会を構築する。このため、広範かつ多岐にわたる政策領域において、理論的なフレームワークに裏打ちされた斬新な発想に基づく最適な政策を立案する。

・学問的なアプローチを含む複眼的な政策オプションの提示。
・政策立案機能の補完。

・経済産業省の情報等のリソースの提供、財政的支援。

経済産業研究所

当面する問題に関する情報収集と対応策の検討だけでは得られないような中長期的な視点や、理論的・分析的基礎に立脚した研究成果や提言を政策形成プロセスに提供する。
併せて、政策論争を活性化させるための場を確立する。

組織形態

政策当局との健全な距離を確保し、国内外の一流研究者の機動的・弾力的な採用等を行い、自らの機能を最大限に発揮することができるよう非公務員型の独立行政法人の形態を選択。

経済産業研究所の責務

単に研究成果や提言内容を行うだけの形式的なものにとどまらず、現実の政策運営に体化させるよう努める。また、実現した政策が所期の目標に叶った効果を上げているかの分析・評価を行い、政策運営の更なる改善案の提示という形でフィードバックする。

第1期

目標

政策研究機関としての評価の確立

アカデミックな観点から質の高い成果を追求するとの認識に立って、研究者の選定、テーマ設定、研究成果の評価といった点については研究所の独立性を尊重。従来型の行政の枠組みを超えた政策展開に応えられる研究の実施。

評価

全体として高い業績を実現

アカデミックレベルとしては高い研究成果を上げており、出版物や発表論文、開催シンポジウム等の数も当初の目標値を大幅に超える実績を達成。研究機関としての認知度も累進的に高まっており、存在感のある経済産業研究所との声価を確立。

※ 独立行政法人評価委員会の評価

平成13年度 A (A～D:4段階)

平成14年度～平成16年度: A (AA、A～D:5段階)

※ 学術誌等での論文発表数 188件 (「5年間」目標:100件)

※ 国際シンポジウム等での論文発表数 430件 (同:250件)

※ HPからの論文ダウンロード数 2,571件/年 (同:1,500件/年)

16年度までの実績

高い研究レベルを維持しつつ、政策への反映の度合いを高めるための見直しを行う。

第2期

見直しのポイント

経済産業研究所における研究活動を、より良い経済産業政策立案への貢献という成果に繋げるための取組の強化を図る。
効果が認められた非公務員型の独立行政法人の組織形態は継続する。

① 研究領域の重点化

第2期中期目標に、政策当局として継続的な研究活動を望む幾つかの「基盤政策研究領域」を明記し、併せて、当該研究の遂行のために半分適度のリソースを充当することを規定する。それ以外については、時宜に応じて必要であると考えられる政策研究領域のために用いることとする。

② 政策部局との連携の強化

研究プロジェクトのテーマ設定から研究成果の最終報告に至る各段階において、経済産業省の関係部局との密接な意見交換・情報交換を制度化するなど、政策立案プロセスに効果的に関与する体制の整備・定着を図る。